

本特集は1987年度にアジア経済研究所において実施された「複線型成長における要素賦存」研究会の最終報告書を中心にまとめられたものである。

オランダ病 (Dutch disease。資源〔輸出産業〕ブームによって、国内の製造業〔輸入代替産業〕が相対的に縮小して非工業化が発生し、あわせてサービス産業〔非貿易財産業〕が相対的に拡大する現象) に対する関心が1980年代前半に大きく高まり、数多くの文献が提示され、“Dutch disease economics”と総称されるようにさえなっている。一方、本特集の執筆者が関与して提唱された複線型成長論では、東アジア諸国の急速な政策主導による工業化の拠点を労働集約的輸出産業のみにもとめず、資本集約的輸入代替産業にもとめている。これは、輸出産業と輸入代替産業がともに成長するという意味で、オランダ病を回避するひとつの処方箋を示唆するものと考えることができる。本特集では、この複線型成長論を念頭におきながら、オランダ病の分析枠組を応用しつつ、要素賦存の異なる発展途上諸国における産業構造変化のメカニズムの検討を行なっている。

オランダ病の分析枠組は、これまでの標準的な貿易モデルに、市場の歪みあるいは非貿易財市場を導入したモデルにおいて、新たな外生的ショックがいかなる産業構造変化を生ぜしめるかを分析するものと考えることができる。これまでの標準的な分析枠組に、非貿易財部門を陽表的に導入し、産業構造変化の過程について探る試みが、大山、久保論文である。

大山は、1国の生産構造は内外のさまざまな要因によって影響を受け、転換していくとして、このプロセスについて、(規範理論ではないという意味での)実証理論モデルを提示し、分析する。モデルは非貿易財を含む3財2要素のジョーンズ流の貿易モデルである。このモデルを出発点として、生産要素の成長、技術進歩および国際市況のそれぞれの構造転換への影響をみる。結果として、ヘクシャー＝オリーン定理等の従来主張が非貿易財の導入によって変更をせまられること、あるいはオランダ病が発生するための条件等を再整理している。

久保は、豊富な資源をもとに工業化が可能とおもわれる国が、逆に工業の成長の面で遅れをとっているといわれてきているとし、このチェネリー、テイラーのいう1次産品指向型小国の工業化の遅れの特徴を見出せるような動学的モデルの作成を試みる。モデルは、基本的にはオランダ病モデルを踏襲し、資源、工業、非貿易財の3部門、資本、労働の2

要素モデルである。これに動学的調整を加え、投資需要と資本蓄積を明示的に導入する。その結果として、資源部門の継続的拡大は、工業部門を長期的に縮小させ、非貿易財部門を拡大させる傾向をもつこと、ただし無制限的労働供給の下では両部門が同時的に拡大する可能性があること等を示している。

オランダ病と複線型成長を強く意識する大野は、まず輸出促進政策が実は輸出産業に対する保護政策であることを指摘し、保護をうけていない産業が悪影響を被ることがあると主張する。それを示すため、2部門5要素の特殊生産要素モデルを用いる。結論として、輸入中間財の優先的配分措置による輸出促進政策は、技術構造の差によって二つの対照的なケース（オランダ病と複線型成長）をもたらすことを導いている。

これらの論稿に対し、今岡、横山は、すでに歪みのある発展途上国の労働市場を明示的に導入し、これにさらに、外生的ショックを与え、その効果を探る。

途上国の労働市場をハリス＝トダロー流の歪んだ市場ととらえる今岡は、このモデルに非貿易財、エネルギー部門を導入する。この変形ハリス＝トダロー・モデルの枠組のなかで、輸出エネルギー価格の高騰が当該経済の経済厚生に与えるインパクトについて分析する。ただし、今岡は、外生的ショックによる非工業化がそのまま経済厚生を減ずる（病である）とは限らないとし、そのショックが資本蓄積のメカニズムを不安定化させてしまうこと等があるとすれば、それは病であるとしている。これをみるために、動学化の試みも併せて行ない、上の意味での病が生じる可能性が少ないという結論をえている。

横山は、同じく途上国の労働市場を扱い、まず、これが無制限的労働市場である時には必ずしもオランダ病は発生しないことを示し、さらに完全雇用の熟練労働市場と無制限的労働供給の未熟練労働市場の二つの市場に分割した場合にはいかなる効果が生じるかを検討する。その結果、熟練労働と未熟練労働との間の代替関係如何によっては、病が生じる場合があることを示す。

以上が本特集の概要である。東・東南アジアの、あるいはもっと一般的に、途上国経済の産業構造変化の分析を行なう読者の参考に供したい。なお、本特集の執筆者が中心となって出版した『中進国の工業発展——複線型成長の論理と実証——』（今岡・大野・横山編 [研究双書337] アジア経済研究所 1985年）、「特集 東・東南アジアの工業化と産業構造」（本誌第28巻第10号 1987年10月）も併せてお読み頂ければ幸いである。終わりに、本特集の各論稿に有益なコメントをよせられた本誌レフェリーに深く感謝する。

（アジア経済研究所総合研究部）